

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

【令和 8 年 1 月 16 日（金）開催】

地方公営企業における料金算定・改定の基礎

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

少子高齢化・人口減少に伴う料金収入の減少や、施設等の老朽化による設備更新への対応を背景に、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しい状況下であり、その財源確保と健全経営の維持を目的とした利用料金の見直しが重要課題となっております。また、住民の理解を得られる料金を見直しを行うには、原価計算を前提とした適正な料金算定方法の理解が必要です。

本セミナーでは、水道事業を前提とした計算事例を通じて、地方公営企業における原価の仕組みと、料金算定を実施する際の留意点について、オンライン形式でわかりやすく解説いたします。電気事業等、水道事業以外の事業の料金算定においても汎用的に活かすことのできる内容となっております。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

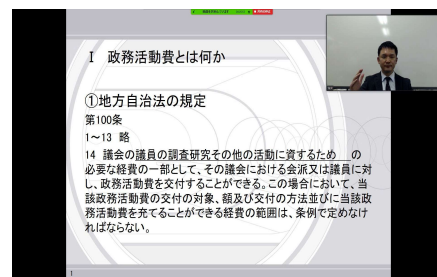
日 時：令和 8 年 1 月 16 日（金）10:00～17:00 【6 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：公認会計士 村井 直志 氏

（日本公認会計士協会・公会計協議会、

地方公共団体会計・監査部会員及び社会保障部会会員）



受講画面イメージ

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
カメラ・マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

はじめに 料金見直しの必要性和背景 1 料金の基礎知識 (1) 公営企業の料金を巡る論点 (2) 料金の算定方法 (3) 基本料金と従量料金の考え方 (4) 料金収入と原価 (5) 料金体系設定など 電卓をご用意ください	2 原価と料金 (「水道料金算定要領」をもとにした計算演習) (1) 事業指数の算出 (2) 資産維持費等の算出 (3) 総括原価の算出 (4) 総括原価の分解 (5) 価格指数と需要家費の配賦 (6) 固定費の配賦 (7) 変動費の配賦 (8) 原価の集計など 3 まとめ
<講師紹介> 公認会計士 村井 直志 氏 (日本公認会計士協会・公会計協議会、地方公共団体会計・監査部会員及び社会保障部会会員) 公認会計士試験合格後、監査法人で自治体の外部監査制度導入プロジェクトチーム、国・地方公共団体等の建築物等の保全に関する総合的な調査研究や、官公庁施設等のストックの有効活用等の保全方法確立などを行う財団法人や国民健康保険組合・病院・一般事業会社等の監査・コンサル等に従事。事業再生等を扱うコンサルティングファーム、上場会社役員等を歴任。日本公認会計士協会東京会コンピュータ委員会委員長ほか、経営・税務第一・業務の各委員等を歴任。同・業務委員会では、「地方自治行政分野における公認会計士の役割と業務拡充の方途について検討」という要請に応じ、業務委員会答申書の編纂に参加。第34回 日本公認会計士協会研究大会に研究論文「CAATで不正会計に対処する、EXCELを用いた異常点監査法」選抜。一般社団法人価値創造機構理事長。 【主な著作】 『よくわかる「自治体監査」の実務入門』、『経理に配属されたら読む本』(以上、日本実業出版社)、『モダンExcel入門』(日経BP社)、『経営を強くする 会計7つのルール』、『強い会社の儲けの公式』(以上、ダイヤモンド社)、『CAATで粉飾・横領はこう見抜くExcelによる不正発見法』、『しくみ図解 会計思考のポイント』(以上、中央経済社)、『会計直観力を鍛える』、『会計ドレッシング 10episodes』、『決算書の50%は思い込みでできている』(以上、東洋経済新報社)、他、執筆多数	

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです (視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております)
カメラ・マイクのご用意は任意です

- ・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。
(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)
- ・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP【<https://www.noma.or.jp>】を WEB で検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日（〇月〇日／支払期限〇月〇日希望 等） 空欄での発行はできかねます

請求宛先（団体名と異なる場合 〇〇宛 等）

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます（未着の場合は TEL にてお問合せください）

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください